



学界展望 (2005年1月～12月)

日本公共政策学会では一昨年度から年報に「学界展望」を設け、前年度中に刊行された会員の業績を分類し、広く社会に公表している。既存のディシプリンを超える「公共政策学」研究を構築する学会として、会員相互の業績を知り、自らの専門分野とは異なる研究について学ぶことは学会の発展にとって重要だと考えられる。今年度の「学界展望」もそのような形で利用していただくと幸いである。

今年度の「学界展望」も過去2年の整理方法を踏襲した。

(1) 会員の皆さんの業績の整理・分類にあたっては、一昨年の「学界展望」の方法を踏襲し、8つの項目分けを使用している(『公共政策研究』第4号122～128頁を参照)。内容豊かな研究業績を不適切な領域に分類した場合もあるかもしれない。整理の枠組み自体が「公共政策学をどのように構想するのか」とか「公共政策学のアイデンティティとは何か」に関わる論争的な問題である。研究業績の整理・分類の枠組みについても会員の皆様からのご意見がいただくと幸いである。なお、『政策学的思考とは何か——公共政策学原論の試み』ならびに『政策研究のメソドロジー——戦略と実践』の2点に収録されている論文は、本来1から8の各項目に分類すべきだが、便宜上「1. 公共政策原論・総論」に一括して記載した。

(2) 「学界展望」をまとめる体制が不十分な点とスペースの制約とから、各業績についてのコメントや学界の知的なトレンド、さらには論争点に

ついてコメントを加えることができなかった。「学界展望」の作成についての体制も学会理事会などで検討すべき課題だと思われる。

(3) 2005年中の会員の業績について、会員の皆さんから申告していただいたものをベースに、若干の補足をして業績のリストアップをした。ご多忙な中、申告していただいた会員の方々にはお礼を申し上げたい。残念ながら会員からの自主申告は必ずしも多くはなく、学界の知的動向や知的生産力を網羅したものではない。来年に向けて、是非とも会員の皆さんに業績申告を活発に行っていただくことを改めてお願いしたい。

1. 公共政策原論・総論

【単行本】 足立幸男(編著)『政策学的思考とは何か——公共政策学原論の試み』(勁草書房)、北川正恭・縣公一郎・総合研究開発機構(編)『政策研究のメソドロジー——戦略と実践』(法律文化社)、坪郷実(共編著)『ポスト福祉国家とソーシャル・ガバナンス』(ミネルヴァ書房)、橋本信之『サイモン理論と日本の行政——行政組織と意思決定』(関西学院大学出版会)、細野助博『政策統計——「公共政策」の分析ツール』(中央大学出版部)。

【論文】 Yukio ADACHI, “Modes of Thinking in Policy Process : Public Policy Studies in Japan” (*Proceeding of the International Conference for Governance across Borders*, 2005.7),

坂本治也「ソーシャル・キャピタル論の構図」(『生活経済政策』102号), 同「ソーシャル・キャピタルは民主主義を機能させるか? — 日本の地方ガバナンスと市民社会の計量分析」(2005年度日本政治学会報告論文), 佐野亘「公共選択論と公共政策学との対話」(『公共選択の研究』45号), 野崎道哉「地方自治体における地域経済統計活用の理論と実践——政策分析のための統計的基礎」(『季刊行政管理研究』110巻), Michiya NOZAKI, “Money, Credit and Financial Instability: New Keynesian and Post Keynesian Monetary Theories” (『岩手県立大学総合政策』6巻2号), 山本啓「市民社会・国家とガバナンス」(『公共政策研究』5号)。

前掲の足立幸男編『政策学的思考とは何か』には, 足立幸男「公共政策学はいかなる学として成り立ちうるか」, 木下貴文「政策学の自己像の再定位をめざして」, 足立幸男「構想力としての政策デザイン」, 佐野亘「範型としての問題解決型思考」, 浅野有紀「政策としての結社の自由」, 金自成「政策の帰結・前提としての秩序」, 綾部広則「科学技術をめぐる政策学的思考」, 矢野寿「職業としての政策学のために」, 那須耕介「政策的思考という祖型」が収められている。

また, 前掲の北川正恭他編『政策研究のメソドロジー』には, 足立幸男「政策研究」, 縣公一郎「政策情報」, 阿部一知「政策分析の手法」, 塚本壽雄「政策評価の現状と課題」, 大住荘四郎「戦略マネジメント論」, 山田治徳「政策研究の技法」, 鈴木亘「福祉分野における政策評価の標準的手法」, 山本清「パブリック・ガバナンス」, 片木淳「自治体政策と国・地方の関係」, 澤井安勇「市民社会の形成と公共政策」, 中村円「シンクタンクと政策研究」, 大西隆「自立型市民参加のまちづくり」, 倉阪秀史「環境政策」, 川本敏「消費者政策の展開」, 大橋秀行「電気通信事業決定の競争状況の分析, 評価と政策決定への活用」, 山形浩

史「エネルギー政策」, 一條義治「新しい総合計画論」が収められている。

2. 政策理念・政策規範

【論文】 足立幸男「将来世代への責任をめぐる公共哲学・公共政策上の諸問題」(『科学研究補助金研究成果報告書 日本における公共政策学の構築のための包括的研究——地球的公共哲学ネットワーク形成に向けて』), Yukio ADACHI, “Public Use of Private Interests Is Not Enough!: Preference Launderings Must Be Pursued as a Vital Objective for Public Policies” (*Proceeding of the International Conference on Governance in a New Era: An International Dialogue*, 2005.7), 伊藤恭彦「正義の倫理とケアの倫理」(浜渦辰二編『〈ケアの人間学〉入門』知泉書館), 宇佐見誠「グローバルな正義」(ホセ・ヨンパルト・三島淑臣・長谷川晃編『法の理論 24』成文堂), 野崎道哉「不確実性下における合理的意思決定——ポストケインジアン・アプローチ」(『龍谷大学経済学論集』45巻2号), 吉田しおり「大河内一男の理念の中における有用性の概念について」(『龍谷大学経営学論集』44巻4号), 同「R. M. ティトマスにおける社会的贈与と有用性の概念」(『龍谷大学経営学論集』45巻2号)。

3. 政策過程・政治過程

【単行本】 山田昌裕(翻訳)『民主制のディレンマ——市民は知る必要のあることを学習できるか?』(原著者 アーサー・ルビア, マッシュー・D・マカビンス 木鐸社)。

【論文】 天野拓「現代アメリカにおける医療政策過程の変容と専門家集団」(慶應義塾大学学位請求論文), 飯尾潤「年金制度改革の実現経路と選択肢」(北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政

治経済学』東洋経済新報社), 伊藤修一郎「先行自治体の政策過程分析——金沢市と神戸市による景観条例制定を事例として」(『論叢 現代文化・公共政策』2号), 同「景観政策形成過程における住民組織の役割——竹富島と川越一番街を題材に」(『公共政策研究』5号), 二宮祐「教育政策研究における政策過程アプローチの検討——「政策の窓」モデルの可能性」(『〈教育と社会〉研究』15), 舟場正富「環境都市創造への専門家集団の役割——KOBE-KEN in KYOTO の30年」(『公共政策研究』5号), Noritada MATSUDA, “The Advocacy Coalition Framework as an Argument: Its Argument Structure” (『北九州大学法政論集』32巻4号), “Could Policy Knowledge Be Utilized in the Policymaking Process?: Knowledge Utilization in the 1988 Tax Reform in Japan” (『北九州大学法政論集』33巻1号)。

4. 制度分析・制度改革

【単行本】 榎並利博 (共著)『自治体のマネジメント改革』(ぎょうせい), 大住荘二郎『NPMによる経営革新——Will と Skill の統合モデル』(学陽書房), 同編著『実践自治体戦略マネジメント——SWOT/CRMによる地域価値の創造』(第一法規), 増島俊之『日本行政改革的理論与实践』(天津社会科学院出版社), 宮本憲一『日本の地方自治——その歴史と未来』(自治体研究社)。

【論文】 伊藤修一郎「政策革新と政府間関係——景観条例・景観法制定をめぐる中央地方関係」(『群馬大学社会情報学部研究論集』12巻), 内山融「熱病」の時代——政治改革・行政改革の論理と帰結」(『国際社会科学』54号), 同「政策アイディアの伝播と制度——行政組織改革の日英比較を題材として」(『公共政策研究』5号), 榎並利博「電子自治体を巡る「ダウンサイジン

グ」の潮流」(『e-Gov』2005.3), 同「徹底総括:e-Japan 戦略——電子自治体改革のための提言」(『e-Gov』2005.11), 岡田行雄「分権時代における地方の教育制度——その運用実態と課題」(『都市問題』96巻4号), 金基成「社会関係資本と地方政府の役割——制度と文化の相互強化的好循環の可能性」(『公共政策研究』5号), 坂口正治「自治体デモクラシーのグローバル・スタンダードの確立」(西尾勝編『自治体デモクラシー改革』ぎょうせい), 同「自治体内分権の展望と公益——いわき市の取り組みを事例として」(『公益学研究』5巻1号), 坂本治也「地方政府を機能させるもの?——ソーシャル・キャピタルからシビック・パワーへ」(『公共政策研究』5号), 同「政治・行政とソーシャル・キャピタルの計量分析——投票参加・ソーシャル・キャピタルそしてシビック・パワーへ」(山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター), 鈴木章文「分権型社会における準公共財の供給と地方政府の行動特性」(松坂大学学位請求論文), 永井真也「徳島市財政の問題点を探る——地方公務員制度改革の視点から」(『四国大学経営情報研究所年報』11号), 西川伸一「会計検査院の独立性をいかに強化するか」(『明治大学政経論叢』74巻1・2号), 西山慶司「地方独立行政法人の評価設計の特徴と課題——国の独立行政法人評価の経験から」(『自治総研』324号), 野田遊「我が国の地方政府体系における統合・分化に関する実証研究」(『レヴァイアサン』37号), 藤田由紀子「食品安全委員会のあり方を問う——「専門性」と「独立性」の再考を」(『都市問題』96巻11号), 本田洋一「産業振興と道州制——基本的視点」(『公共政策研究』5号), 毛桂榮「行政指導在日本」(『東南学術』2005年1月号), 同(共著)「中国における公務員制度の構築——公務員法をめぐる」(『行政管理研究センター』2005

年12月号), 丸山淳一「公益法人改革の状況と課題——その経緯と概要」(『会計と監査』2005年11月号), 同「公益法人改革の状況と課題——制度改革のポイントとその課題」(『会計と監査』2005年12月号), Toshiyuki MASUJIMA, “Administrative Reform in Japan: Past Developments and Future Trends” (International Review of Administrative Sciences vol. 71 no. 2), 柳瀬昇「共和主義的展開としての司法制度改革——討議民主主義理論に基づく裁判員制度の意義と再定位」(『法学政治学論究』67号)。

5. 政策アクター

【単行本】久保文明(編著)『米国民民主党——2008年政権奪回への課題』(日本国際問題研究所), 榎原真二『北九州NPOハンドブック〔第3版〕』(NPO法人夢つむぎ), 原彬久『吉田茂——尊皇の政治家』(岩波新書)。

【論文】足立幸男「議員はもっと怒るべし」(『NIRA政策研究』18巻12号), 飯尾潤「政治家における世代と政党間競争——衆議院議員調査を手がかりに」(北岡伸一・田中愛治編『年金改革の政治経済学』東洋経済新報社), 板倉裕子「2004年米国連邦議会選挙における個人献金——2002年選挙運動資金改革法とITの浸透がもたらすもの」(『帝京大学情報処理センター年報』第7号), 岡本哲和「2003年衆院選における候補者ウェブサイトの分析」(『関西大学総合情報学部情報研究』23号), 久保文明「保守イデオロギーと政治的機会主義の間で」(『論座』2005年7月号), 坪郷実「刷新された社会民主主義と「市民活動の将来」——ドイツにおける市民社会強化戦略を中心に」(山口二郎・宮本太郎・小川有美編『市民社会民主主義への挑戦——ポスト「第三の道」のヨーロッパ政治』日本経済評論社), 榎原真二「北九州市における高齢者系NPO法人の現状と

課題の検討」(『北九州市立大学法政論集』32巻4号), 水野均「日米安保条約の強化と朝日新聞——社説にみる日本防衛論(4)」(『千葉商大紀要』43巻1号), 同「日米安保条約の国内化と朝日新聞——社説にみる日本防衛論(5)」(『千葉商大紀要』43巻2号), 山田真裕「2004年参院選における自民党からの離反と小泉評価」(日本政治学会編『年報政治学2005-I 市民社会における参加と代表』木鐸社), 山本竜大「インターネット時代における東京都議会の広報と都議の政治情報の意識」(『情報メディア研究』3巻1号), 同「2003年衆議院選挙にみるホームページの利用の変化と政策・公約に関する分析」(『選挙学会紀要』No.5), Monika REINEM, “Japanese Political Thought as Seen from Prime Minister’s Speech: Koizumi’s Singularity” (『公共政策研究』5号)。

6. 政策分析・政策デザイン

【単行本】一圓光彌『社会保障論 第6版』(誠信書房), 上野真也『持続可能な地域社会の形成』(成文堂), 同(編著)『山間地域の崩壊と存続』(九州大学出版会) Yasuharu UKAI (ed.) *Economic Analysis of Information System Investment in Banking Industry*, (Springer), 遠藤徹郎(編著)『はじまった着床前診断——流産をくり返さないための不妊治療』(はる書房), 窪田好男『日本型政策評価としての事務事業評価』(日本評論社), 小山清二『新日本列島改造の実践に向けて——画期的な火山灰利用新素材に基づく国家プロジェクトへの提言』(碧天社), 塚原康博『高齢社会と医療・福祉政策』(東京大学出版会), 細野助博(共著)『シチズン・リテラシー——社会をよりよくするために私たちにできること』(教育出版)。

【論文】李芝英「日本における女性政策のパラ

ダイム変化」(『公共政策研究』5号), 一圓光彌「医療保険財政システムの課題」(日本財政学会編『社会保険の財政的検討』龍星出版), 同「岐路に立つ日本の社会保障」(『社会福祉研究』94号), 同(共著)「年金保険料の合理性について」(関西大学経済・政治研究所少子高齢化社会の総合政策研究班編『世代間の自立・協力・公正——少子高齢化社会における雇用・年金・保険・家族』関西大学経済・政治研究所), 岩淵公二「協働型評価における外部パートナーの自律性とその作用——岩手県が取り組む補助事業の事業評価を事例として」(『岩手県立大学総合政策』6巻2号), 上田誠「商店街に関する政策科学的考察——商業政策における商店街の捉え方」(『同志社政策科学研究』7号), 鶴飼康東(共著)「既婚女性の労働供給における政策グリッドコンピューティング実験」(『関西大学経済論集』55巻3号), 遠藤直哉「着床前診断に対する抵抗勢力」(『産婦人科の世界』57巻10号), 大隅満「柑橘地帯における共選組織の機能変遷過程と現代の農家の対応に関する研究」(九州大学学位請求論文), 窪田好男「なぜ日本では政策評価がうまく機能しないか——政策評価運用の課題」(『NIRA 政策研究』18巻11号), 佐藤紀代志「化学産業政策の変遷」(『化学経済』2005年2月号), 高波利恵(共著)「基本健康診査受診者を対象とした高齢者の体力の実態とそれに基づく評価基準の提案」(『公衆衛生』69巻1号), 同「看護系大学新卒時に求められる保健師の基礎技術の検討——行政保健師を対象とした調査から」(『看護教育』46巻8号), 田中啓之「電波利用料制度の効果分析——周波数帯域量と資本の代替性に着目して」(『公益事業研究』57巻3号), 同「無線周波数の分配政策の在り方——日米欧の比較分析」(『Research Bureau 論究』vol.1), 田中優「参画・協働型行政職員」の育成について」(『日本地域政策研究』3号), 永井真也「徳島市の公営企業の研究(水道, バス,

病院)」(『四国大学経営情報研究所年報』11号), 同「徳島駅周辺の放置自転車の動向調査」(『四国大学紀要 人文・社会科学編』23号), 同「学校PFIの問題点と今後の展開——徳島市立高校改築計画を事例として」(『同志社大学人文科学研究 社会科学』75号), 永松俊雄「水俣病原因企業をめぐる公的支援の政策学」(熊本大学学位請求論文), 中村宏「国会議員互助年金制度の一考察——「公的なもの」とは何か」(『神戸学院法学』34巻4号), 中村義樹「神戸市における保育所持機児童ゼロへの提案」(『同志社政策科学研究』7号), 西川伸一「わが国政府の危機管理政策をめぐって」(『Quest』第36号), 増島俊之「骨太方針に理念はあるのか——改革のパラダイムシフトを」(『改革者』2005年8月号), 初谷勇「戦後社会福祉政策とNPO政策——鼎立するNPO政策と社会福祉の多元化」(佐口和郎・中川清編『福祉社会の歴史 伝統と変容』ミネルヴァ書房), 細野助博「街づくり, あるいは中心市街地活性化の成功方程式」(『流通情報』2005年1月号), 同「なぜ必要か, 商店街情報化——アンチ先進化のすすめ」(『月刊 自動認識』2005年3月号), 同「喫煙の社会規制をめぐる予備的分析に関する研究」(『厚生労働省科学研究補助金報告書「たばこ規制枠組条約」を前提とした我が国のたばこ政策の政策評価 特に, 規制インパクト分析及びプログラム評価に関する研究』), 同「牛肉輸入問題の外圧化——外圧ゲームの歴史的教訓を生かそう」(『改革者』2005年6月号), 同「「さまよえる若者時代」のキャリアデザイン」(『中央評論』2005年7月号), 同「「朝三暮四」の政治算術を超えて——構造改革の入口としての郵政民営化とは何か」(『改革者』2005年10月号), 吉田しおり・一圓光彌「介護保険の現状と課題—ある市の実態をふまえて」(石本忠義編『少子高齢化と医療・介護福祉問題』勁草書房)。

7. 政策法務

【単行本】西川伸一『日本司法の逆説』（五月書房）。

【論文】石井恵美子「公務員制度における身分保障，労働者における解雇要件の比較考察」（『年報行政研究』40），西津政信「比例原則との関連における秩序違反法制度の導入に関する立法論的研究」（『中央大学大学院研究年報 第34号 法学研究科篇』），同「行政規則の実効性確保のための間接行政強制制度及び秩序違反法制度に関する比較研究」（中央大学学位請求論文），藤原淳一郎「行政法学徒から見た日本型民主主義の現状と課題」（『慶應義塾大学法学研究』第77巻12号），同「もんじゅ裁判の行方」（『原子力eye』第51巻5号），同「もんじゅ控訴審判決の読み方」（『日本原子力学会誌』第47巻9号），柳瀬昇「2005年地方自治関係主要判例解説」（『地方自治職員研修』535号）。

8. 国際公共政策

【単行本】猪口孝『国際政治の見方』（ちくま

新書），Takashi INOUCHI (ed.)，*Value and Life Styles in Urban Asia*（University of Tokyo），久保文明（編著）『アメリカの政治』（弘文堂），同（編著）『北アメリカ〔アメリカ・カナダ〕第2版：国際情勢ベーシックシリーズ第8巻』（自由国民社）。

【論文】猪口孝「アジア10か国における社会資本」（『日本政治研究』3巻2号），Takashi INOUCHI，“American Foreign Policy and Global Opinion”（*Journal of Conflict Resolution* 49-3），河越真帆「フランスのオルリー空港開放過程（1993～95年）」（『運輸政策研究』8巻2号），久保文明「共和党多数議会の外交政策——1995-2000年」（五十嵐武士編『太平洋世界の国際関係——変貌するアメリカ太平洋世界Ⅱ』彩流社），同「G. H. W. ブッシュ政権（1989-1993）の国内政策と共和党の変容」（『レヴェイアサン』36号）焦從勉「日中 FTA 戦略の比較」（『社会システム研究』8号），田辺智子「東アジア経済統合をめぐる論点」（『調査と情報』No. 489），同「開発援助における結果重視マネジメント——わが国 ODA 評価への示唆」（『レファレンス』No. 659）。

（文責 伊藤恭彦）